

The background features a dark, stylized globe with a glowing horizon line. From the horizon, numerous thin, light-colored lines radiate outwards, creating a sense of motion and technology. The overall color palette is dark, with highlights in white, light blue, and purple.

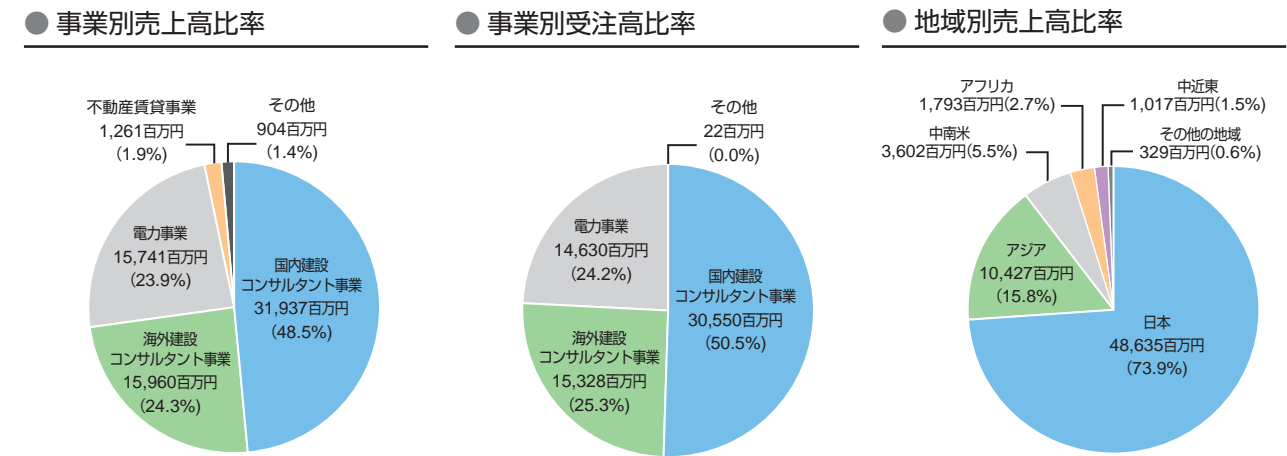
FACT BOOK

2011

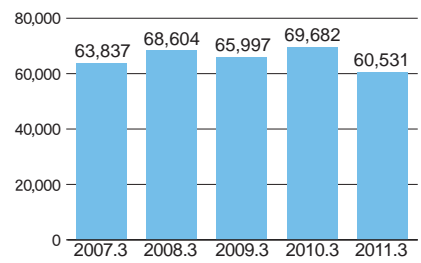
財務ハイライト (連結)

	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
受注高 (百万円)	63,837	68,604	65,997	69,682	60,531
売上高 (百万円)	67,053	67,119	64,198	65,095	65,806
営業利益 (百万円)	2,314	2,535	1,728	3,367	2,703
経常利益 (百万円)	2,681	2,307	1,641	3,644	2,697
当期純利益 (百万円)	1,464	1,725	300	2,025	1,207
自己資本利益率 (%)	3.3	4.0	0.7	4.8	2.8
総資産利益率 (%)	3.2	2.8	2.1	4.6	3.5
営業利益率 (%)	3.5	3.8	2.7	5.2	4.1
総資産額 (百万円)	82,787	81,836	77,581	80,100	74,740
純資産額 (百万円)	44,389	42,845	40,710	43,361	43,698
自己資本比率 (%)	53.1	52.1	52.2	53.8	58.1
1株当たり当期純利益 (円)	17.47	20.80	3.73	25.17	15.16
1株当たり純資産額 (円)	524.89	528.30	502.37	540.22	546.48
従業員数 (人)	2,616	2,662	2,659	2,751	2,780

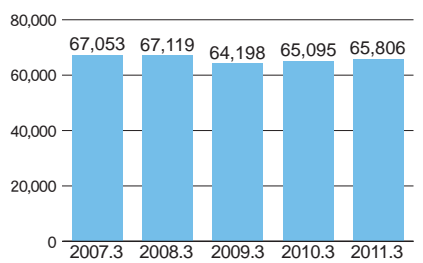
事業別業績概況



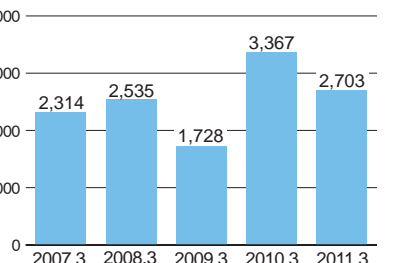
● 受注高 (連結) (単位: 百万円)



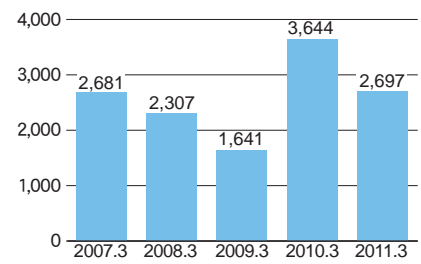
● 売上高 (単位: 百万円)



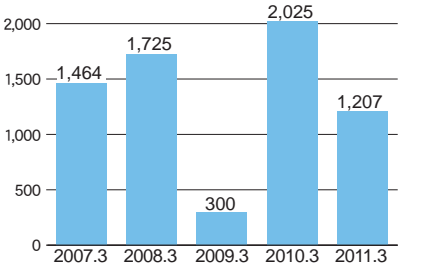
● 営業利益 (単位: 百万円)



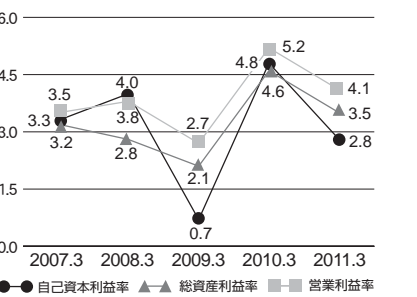
● 経常利益 (単位: 百万円)



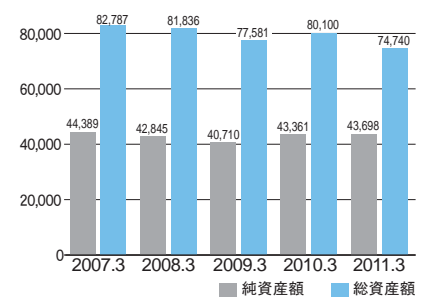
● 当期純利益 (単位: 百万円)



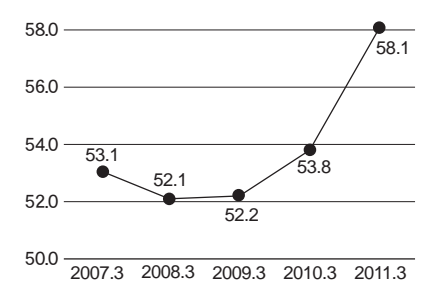
● 自己資本利益率 / 総資産利益率 / 営業利益率 (単位: %)



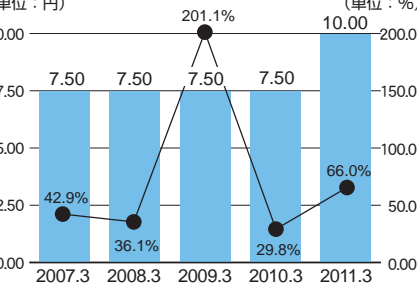
● 純資産額・総資産額 (単位: 百万円)



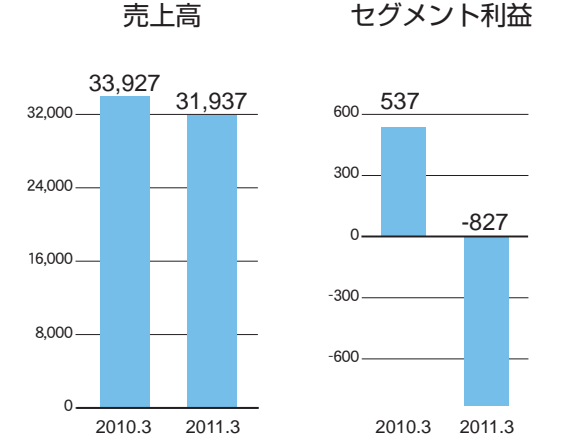
● 自己資本比率 (単位: %)



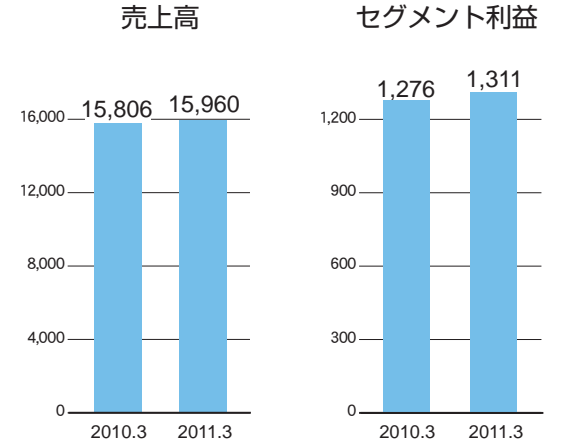
● 1株当たり配当金 / 配当性向 (単位: 円)



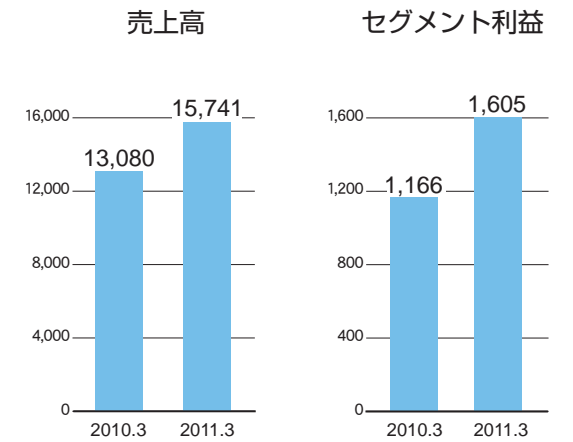
● 国内建設コンサルタント事業 (単位: 百万円)



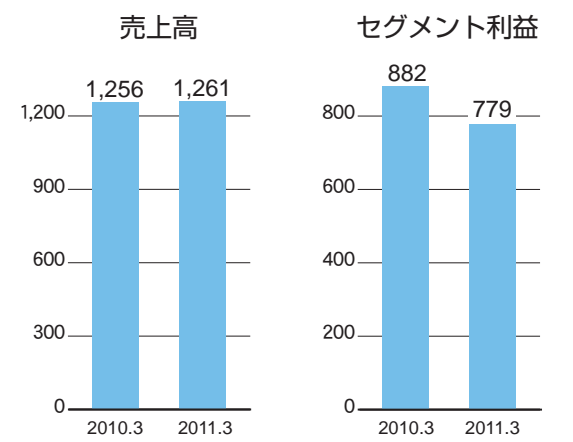
● 海外建設コンサルタント事業 (単位: 百万円)



● 電力事業 (単位: 百万円)



● 不動産賃貸事業 (単位: 百万円)



貸借対照表（連結）

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	第 66 期 平成 23 年 3 月 31 日	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 66 期 平成 23 年 3 月 31 日	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日
【資産の部】				
流動資産				
現金及び預金	5,151	6,232		
受取手形及び売掛金	24,354	28,281		
有価証券	4	4		
商品及び製品	43	91		
仕掛品	6,642	7,436		
原材料及び貯蔵品	177	167		
繰延税金資産	1,309	1,240		
その他	1,541	1,556		
貸倒引当金	△ 44	△ 107		
流動資産合計	39,180	44,904		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	20,012	19,863		
減価償却累計額	△ 11,186	△ 10,679		
建物及び構築物（純額）	8,825	9,183		
機械装置及び運搬具	2,374	2,271		
減価償却累計額	△ 2,022	△ 1,942		
機械装置及び運搬具（純額）	352	329		
工具、器具及び備品	2,678	2,678		
減価償却累計額	△ 2,329	△ 2,243		
工具、器具及び備品（純額）	349	434		
土地	13,986	13,644		
リース資産	285	345		
減価償却累計額	△ 146	△ 145		
リース資産（純額）	138	200		
建設仮勘定	5	10		
有形固定資産合計	23,658	23,802		
無形固定資産				
借地権	78	78		
ソフトウェア	316	379		
のれん	1,237	1,545		
その他	90	92		
無形固定資産合計	1,723	2,096		
投資その他の資産				
投資有価証券	8,053	7,383		
長期貸付金	25	34		
破産更生債権等	121	117		
繰延税金資産	621	422		
その他	1,552	1,570		
貸倒引当金	△ 196	△ 232		
投資その他の資産合計	10,178	9,296		
固定資産合計	35,559	35,195		
資産合計	74,740	80,100		
【負債の部】				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5,105	5,706		
短期借入金	8,000	8,000		
1年内返済予定の長期借入金	118	4,118		
リース債務	49	67		
未払金	1,396	1,076		
未払費用	563	538		
未払法人税等	516	828		
未払消費税等	339	280		
前受金	5,815	6,523		
預り金	830	1,101		
賞与引当金	1,657	1,620		
役員賞与引当金	60	60		
工事損失引当金	92	259		
災害損失引当金	63	—		
繰延税金負債	0	—		
その他	363	313		
流動負債合計	24,970	30,493		
固定負債				
長期借入金	197	315		
リース債務	89	132		
退職給付引当金	3,279	3,138		
役員退職慰労引当金	89	103		
長期預り保証金	2,184	2,334		
環境対策引当金	82	110		
資産除去債務	52	—		
負ののれん	28	42		
繰延税金負債	67	67		
固定負債合計	6,071	6,245		
負債合計	31,042	36,739		
【純資産の部】				
株主資本				
資本金	7,393	7,393		
資本剰余金	6,131	6,131		
利益剰余金	33,004	32,400		
自己株式	△ 2,303	△ 2,245		
株主資本合計	44,226	43,680		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	△ 812	△ 600		
繰延ヘッジ損益	25	△ 6		
為替換算調整勘定	△ 2	—		
その他の包括利益累計額合計	△ 789	△ 607		
少数株主持分	261	287		
純資産合計	43,698	43,361		
負債純資産合計	74,740	80,100		

損益計算書（連結）

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	第 66 期 平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	第 65 期 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	第 66 期 平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日	第 65 期 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日
売上高	65,806	65,095		
売上原価	49,015	47,733		
売上総利益	16,790	17,362		
販売費及び一般管理費	14,087	13,994		
営業利益	2,703	3,367		
営業外収益				
受取利息	85	85		
受取配当金	199	214		
投資有価証券売却益	13	58		
為替差益	—	113		
その他	129	202		
営業外収益合計	428	674		
営業外費用				
支払利息	94	124		
投資有価証券売却損	148	177		
為替差損	152	—		
支払手数料	—	21		
その他	38	75		
営業外費用合計	434	398		
経常利益	2,697	3,644		
特別利益				
固定資産売却益	1	4		
投資有価証券売却益	5	29		
貸倒引当金戻入額	57	57		
ゴルフ会員権売却益	0	—		
負ののれん発生益	46	—		
特別利益合計	112	90		
特別損失				
前期損益修正損	2	—		
固定資産処分損	9	25		
投資有価証券売却損	428	3		
投資有価証券評価損	—	8		
ゴルフ会員権評価損	0	4		
環境対策引当金繰入額	3	101		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—		
災害による損失	68	—		
特別損失合計	549	143		
税金等調整前当期純利益	2,260	3,591		
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,169		
法人税等調整額	△ 149	366		
法人税等合計	1,033	1,536		
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	—		
少数株主利益	20	28		
当期純利益	1,207	2,025		

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社数 10 社

玉野総合コンサルタント(株)
日本シビックコンサルタント(株)
(株)ネブコ※1
(株)コーエイ総合研究所
英国工営(株)
中南米工営(株)
NKLAC, INC.
(株)ニッキ・コーポレーション
(株)コーエイシステム
(株)エル・コーエイ

2. 非連結子会社数 10 社

(株)DSI
DSI VIETNAM CO., LTD.
愛知玉野情報システム(株)
(株)葵
玉野エコスト(株)
NIPPON KOEI INDIA PRIVATE LIMITED
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
PT.IKI-TOYO
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

※1 平成 23 年 5 月 1 日付で当社と合併しました。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※ 持分法適用会社はありません。

株主資本変動計算書（連結）

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	第66期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	第65期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	第66期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	第65期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	7,393	7,393	△ 6	—
当期末残高	7,393	7,393		
資本剰余金				
前期末残高	6,131	6,131	32	△ 6
当期末残高	6,131	6,131		
利益剰余金				
前期末残高	32,400	30,868	△ 2	—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 597	△ 604	△ 2	—
連結範囲の変動	—	109	△ 2	—
その他	△ 4	—	△ 2	—
当期純利益	1,207	2,025	△ 607	△ 1,898
当期変動額合計	604	1,531	△ 182	1,291
当期末残高	33,004	32,400	△ 182	1,291
自己株式				
前期末残高	△ 2,245	△ 2,017	△ 789	△ 607
当期変動額				
自己株式の取得	△ 58	△ 227	287	232
当期変動額合計	△ 58	△ 227	—	30
当期末残高	△ 2,303	△ 2,245	△ 26	25
株主資本合計				
前期末残高	43,680	42,376	△ 26	55
当期変動額				
剰余金の配当	△ 597	△ 604	261	287
連結範囲の変動	—	109		
その他	△ 4	—		
当期純利益	1,207	2,025		
自己株式の取得	△ 58	△ 227		
当期変動額合計	545	1,303		
当期末残高	44,226	43,680		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△ 600	△ 1,898		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 212	1,298		
当期変動額合計	△ 212	1,298		
当期末残高	△ 812	△ 600		
純資産合計				
前期末残高	43,361	40,710		
当期変動額				
剰余金の配当	△ 597	△ 604		
連結範囲の変動	—	109		
その他	△ 4	—		
当期純利益	1,207	2,025		
自己株式の取得	△ 58	△ 227		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	30		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 208	1,316		
当期変動額合計	337	2,650		
当期末残高	43,698	43,361		

キャッシュ・フロー計算書（連結）

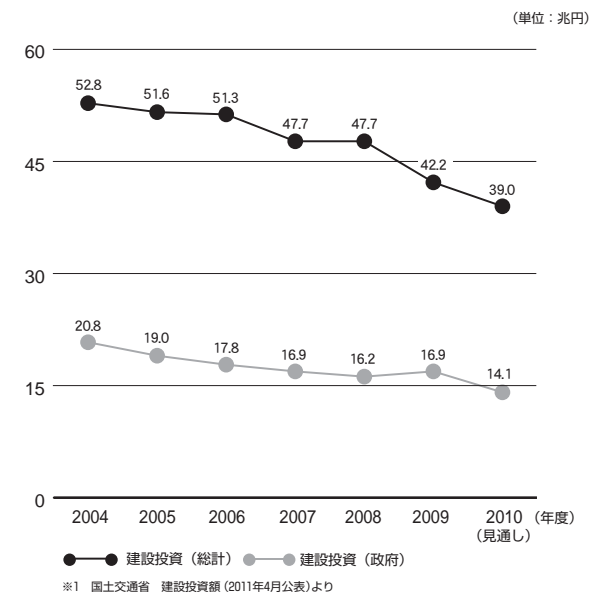
	(単位：百万円)	
	第66期 平成22年4月1日～平成23年3月31日	第65期 平成21年4月1日～平成22年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	1,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137	△ 816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,847	△ 1,114
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61	14
5 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,080	△ 473
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,237	6,597
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
8 現金及び現金同等物の期末残高	5,156	6,237

日本工営を取り巻く市場動向

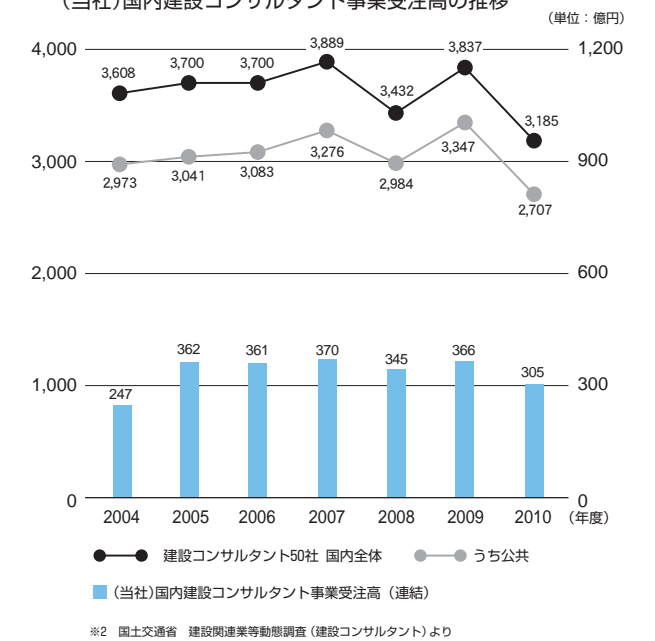
当社の国内建設コンサルタント事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、海外建設コンサルタント事業についてはODA（政府開発援助）予算の規模に影響を受けることとなり、電力事業においては電力会社各社、とくに東京電力（株）の設備投資額の影響を受けます。

2010年度の当社グループを取り巻く経営環境は、海外建設コンサルタントおよび電力の両事業ではわが国ODA（政府開発援助）における円借款事業予算の増額や電力会社の流通設備投資の増加など堅調に推移する部分もありましたが、基本的には公共事業の減少とそれに伴う競争の激化などにより、厳しい状況が続きました。

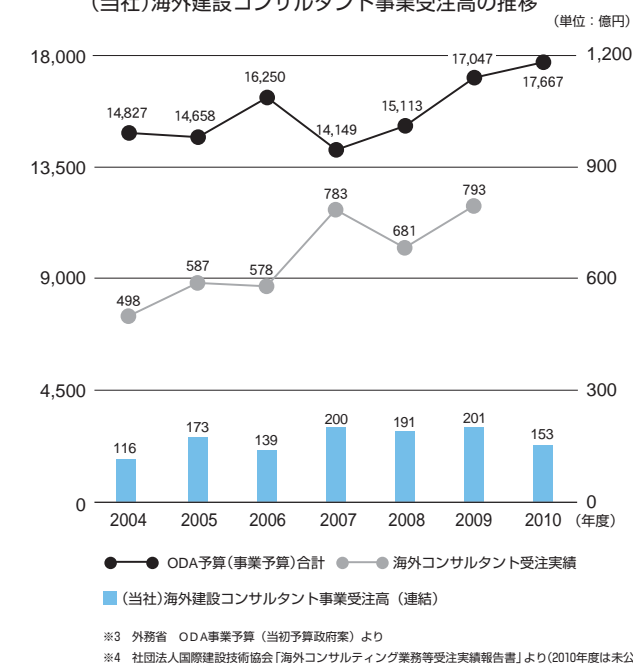
建設投資額の推移 ※1



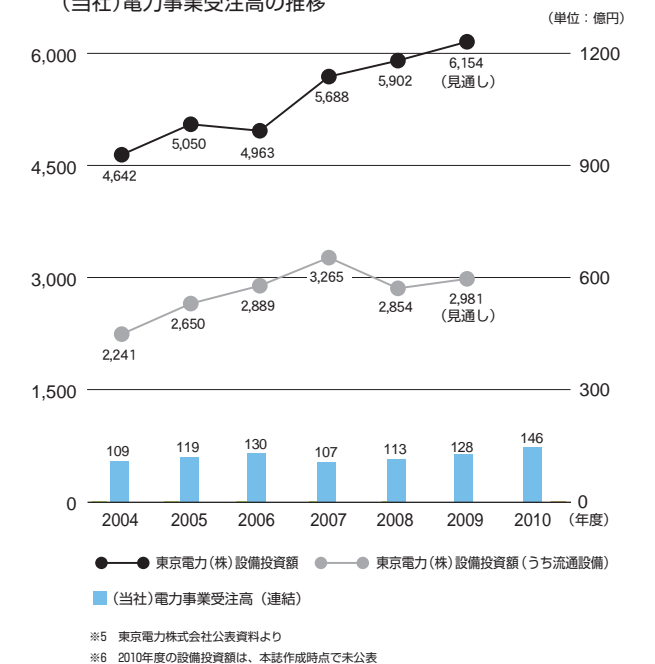
建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 受注金額 ※2
(当社)国内建設コンサルタント事業受注高の推移



ODA予算 ※3/海外コンサルタント受注実績 ※4
(当社)海外建設コンサルタント事業受注高の推移



東京電力(株)設備投資額 ※5
(当社)電力事業受注高の推移



有資格者数

(2011年4月現在)

	日本工営	日本工営グループ
■ 技術士	計 /1044	計 /1,280
機械部門	7	7
航空・宇宙部門	2	2
電気電子部門	33	38
建設部門	493	639
上下水道部門	49	63
衛生工学部門	7	9
農業部門	61	63
森林部門	11	11
水産部門	2	2
経営工学部門	3	3
情報工学部門	14	15
応用理学部門	71	81
環境部門	32	37
総合技術監理部門	259	310
■ RCCM	360	602
■ 博士	計 /46	計 /51
工学博士	37	41
農学博士	4	5
理学博士	5	5
■ 一級建築士	20	37
■ 一級建築施工管理技士	8	9
■ 一級土木施工管理技士	241	384
■ 一級造園施工管理技士	24	51
■ 一級管工事施工管理技士	5	5
■ 一級電気工事施工管理技士	121	127
■ PMP	10	12
■ バリューエンジニアリングリーダー	207	242
■ コンクリート診断士	27	35
■ 環境計量士	19	25
■ 地質調査技士	80	107
■ 測量士	106	327
■ 土地家屋調査士	1	4
■ 不動産鑑定士	0	1
■ 土地区画整理士	2	156
■ 補償業務管理士	0	46
■ 情報処理技術者	計 /22	計 /45
プロジェクトマネージャー	2	2
テクニカルエンジニア	3	6
情報セキュリティアドミニストレータ	6	7
ソフトウェア開発技術者	3	15
第一種	8	15
■ 電気主任技術者(第一種)	3	3
■ 電気通信主任技術者(第一種)	3	3
■ 空間情報総括管理技術者	0	1
■ GIS 上級技術者認定資格	0	6

企業データ

会社の概要

■ 名称	日本工営株式会社
■ 所在地	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地
■ 設立	1946 年 6 月 7 日
■ 資本金	7,393,338,939 円(2011 年 3 月 31 日現在)
■ 従業員	2,780 名 [連結]、1,725 名 [単独](2011 年 3 月 31 日現在)
■ 株式市場	東京証券取引所市場第一部(サービス : 1954)
■ 事業内容	開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器・装置などの製作・販売

許可・登録

■ 建設業 (土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、電気工事業、 管工事業、塗装工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業)	国土交通大臣許可(特-22)第4272号
■ 測量業者	第(13)-397号
■ 建設コンサルタント	建21第34号
■ 地質調査業者	質19第59号
■ 一級建築士事務所 (本社) (福岡支店) (神奈川事務所)	都知事第47617号 県知事第1-10089号 県知事第15245号
■ 補償コンサルタント	補21第777号
■ 計量証明事業(茨城県登録)	濃度(水及び土壌)第33号 音圧レベル第17号 振動加速度レベル第11号
■ 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の指定	環2003-1-536
■ 特定労働者派遣事業	特13-305456

役員(2011年10月1日現在) ※印は代表取締役

※取締役会長	角田 吉彦	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	笠原 弘之
※取締役社長	廣瀬 典昭	常勤監査役	古角 光一	執行役員	秋吉 博之
※取締役副社長執行役員	臼田 誠次郎	監査役	榎本 峰夫	執行役員	田倉 治尚
取締役専務執行役員	吉田 克己	副社長執行役員	山川 朝生	執行役員	本庄 直樹
取締役専務執行役員	西谷 正司	常務執行役員	小林 洋一		
取締役専務執行役員	村井 浩	常務執行役員	爲光 美樹		
取締役常務執行役員	吉田 保	常務執行役員	関根 博道		
取締役常務執行役員	阿部 洋一	執行役員	黒川 邦夫		
取締役執行役員	有元 龍一	執行役員	水島 清隆		
取締役執行役員	水越 彰	執行役員	西村 正直		
取締役執行役員	高野 登	執行役員	関 好		
取締役	内藤 正久	執行役員	井上 美公		

私たちの夢は、果てしない。
国を越え、時代を超えて、"豊かさ"とは何か問い続け、
新たな理想を描いていく。
私たちの挑戦は、限りない。
より優れた技術、幅広い知識を求め続け、
一步進んだ実現力をつかんでいく。
私たちの歩みは、止まらない。
信頼に応え、使命を成し遂げてきた誇りは、
困難に立ち向かう強さを与えてくれる。
「誠意をもってことにあたれば必ず途は拓ける」
私たちの情熱が、変わることはない。
世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。
一人ひとりが結束し、持てるすべてを集中させて。

